

2022年6月24日

吸収分割に関する事前開示書面（変更事項）

東京都千代田区富士見二丁目13番3号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役 夏野 剛

当社は、2022年4月28日付で、株式会社角川大映スタジオ（住所：東京都千代田区富士見二丁目13番3号、以下「吸収分割会社」という。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、吸収分割会社の行うプロダクション事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）を行うことといたしました。

本件吸収分割に関しましては、2022年5月13日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、吸収分割会社の2022年6月22日開催の株主総会において、同社の2022年3月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存することとなりましたので、会社法施行規則第192条第8号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法施行規則第192条第4号イ)
別紙1のとおりです。

以上

第9期 事業報告

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

株式会社角川大映スタジオ

事業報告

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社の事業と密接な関連がある2021年の国内広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和したことで、広告市場は大きく回復し、6兆7,998億円（前年比 110.4%）となりました。上半期は、感染拡大に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置などに伴い、前年同様に新型コロナウイルスの影響を大きく受けたが、下半期は、コロナ禍からの回復に伴う景況感や消費者心理の改善に伴い、テレビメディア広告費が回復し、インターネット広告費の成長が加速したことが広告市場の成長へつなげる要因となりました。

テレビメディア広告費は、1兆8,393億円（前年比 111.1%）となり、「東京2020オリンピック・パラリンピック」をはじめ、プロ野球、プロゴルフトーナメントなど、前年に見送られた大型スポーツ大会やイベントが、感染対策を講じた上で実施されたこともあり、大幅な出稿増となりました。また、当社に関連するもう一つの市場、映画映像業界におきましても前年同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、2021年の興行収入は1,619億円、前年比113%となり、邦画の興行収入は1,283億円、前年比117.4%と回復傾向がみられました。公開作品の中でも当社が制作受託した映画「東京リベンジャーズ」は興行収入45億円を記録する実績を残しており、テレビドラマの制作受託においても増加しており制作プロダクションとして高い評価を得ております。

こうした環境の中、他社が技術者のアウトソーシングをして管理会社化を推進する中、インソーシングを推し進め、他社が真似のできない現場機動性を有し、撮影所全体のブランドイメージを確立しながら、顧客から最初に選ばれるような集団を目指して営業活動を展開してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、スタジオ事業、プロダクション事業共に作品毎の利益確保に努め、作品受注を積極的に行ない当初予算を大きく上回る結果を残すことができました。

部門別の業績状況は以下のとおりです。

スタジオ事業の売上高は27億64百万円（前期比46%増）、プロダクション事業の売上高は23億41百万円（前期比44.9%増）となりました。

これらの結果、当期の業績は売上高 51億5百万円（前期比45.5%増）、営業利益 3億27百万円（前期比96%増）、経常利益 3億44百万円（前期比 64.5%増）、当期純利益 2億17百万円（前期比 39.3%増）となりました。

2022年4月28日付 株式会社KADOKAWAへプロダクション事業を移管する吸収分割契約を締結致しました。吸収分割の目的は、プロダクション事業を映像作品の企画、配給宣伝、配信、ビデオ化などを展開する株式会社KADOKAWAへ集約し、一気通貫の実写映像IP創出体制を実現することでグループの映像事業強化を図るためであります。

- ・吸収分割予定日（効力発生日） 2022年7月1日
 - ・分割対価 無対価
 - ・対象事業の従業員10名（正社員）の労働契約は承継せず、株KADOKAWAへの出向で対応
- 本吸収分割は、会社法第784条第1項の要件を満たすことから略式分割により当社株主総会の決議による承認を得ずに行います。

(2) 重要な設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、88百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ・スタジオ設備等 | 49百万円 |
| ・稲城坂浜倉庫設備 | 34百万円 |
| ・ポスプロ設備 | 5百万円 |

(3) 重要な資金調達の状況

該当はありません。

(4) 会社に対処すべき課題

当社は、同業他社とは違い技術職を有するスタジオとして、独自性を発揮することにより業界内で高い評価を獲得し、地場産業として地域への貢献を果たし、グループの中での役割を担うためにも、事業効率のさらなる向上を実現するために次の課題に対処して行きます。

- ・ 新しい映像体験を提供するクリエイティブ企業として、VFX、メタバース機能の取得についての検証等を早急に実施すると共に、NET配信業者の映像製作への参入もあり、スタジオのニーズが高まっている状況を鑑み、スタジオ増設へのトライの検討を行う等、積極的な社内の意識改革を行いつつ、DX化、働き方改革の促進を図って行きます。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図り、業界ガイドラインの順守を呼びかけ撮影所内に入出入りする人すべてに於いて、マスクの着用、検温、手指消毒等を徹底するなど従業員の日常を含め感染予防意識を高めて、感染者ゼロを目指して行きます。
- ・ スタジオ事業については、売上と利益の最大化を課題とし、CMとドラマ・映画作品をバランス良く受注することを意識し、また、新規顧客開拓等を積極的に行ってゆきます。
また、営業マンの意識改革と営業部全体の人材育成を行い、顧客から選ばれるために、肌理細やかなサービスを展開して行きます。
ポスプロ営業についても、HDR編集の受注およびDI（デジタル・インターメディアイト）編集の認知度を高め受注を促進して行きます。
- ・ 美術製作は、当社のスタジオ事業の中心となる事業です。同業他社がアウトソーシングする中、技術者の人材育成・増員を図り、他社と一線を画してきました。その成果が顕著に業績に現れてきている状況で、人手不足が見込まれる将来に向け一層の人員確保・育成に努力して行きます。
- ・ 当社は労働集約型の企業です。繁忙期には残業過多の月が発生しますが、部門内で日常的に残業時間を把握しコントロールすることで、「働き方改革」に対応し、長時間労働を抑制しながら更なる事業発展に繋げて行きます。また、ICTツールの導入、インフラの構築・運用、社内環境の整備などにより、組織コミュニケーション基盤を改革し、情報共有と決定のスピードをあげ、従業員の生産性向上を目指して行きます。
- ・ 当社は、調布市に大規模な施設を有する映画・映像会社として、市が推進している「映画のまち調布」事業の一端を担っており、「高校生フィルムコンテスト」、「映画のまち調布シネマフェスティバル」等に積極的に参加し、コミュニティFMや調布市観光協会の役員等に就任しながら地域・社会とのコミュニケーションを図っており、今後も更に地域、業界の発展に繋がるように、様々なイベント等に参加して行きます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第6期 (2019年3月期)	第7期 (2020年3月期)	第8期 (2021年3月期)	第9期(当期) (2022年3月期)
売上高(百万円)	2,734	6,282	3,508	5,105
営業利益(百万円)	164	377	167	327
経常利益(百万円)	171	384	209	344
当期純利益(百万円)	103	217	156	217
1株当たり当期純利益(円)	51,897.55	108,708.04	78,200.54	108,947.43
総資産(百万円)	8,315	7,992	8,751	8,553
純資産(百万円)	6,845	7,011	7,058	7,198
1株当たり純資産(円)	3,422,839.09	3,505,598.13	3,529,444.66	3,599,292.09

- (6) 重要な親会社及び子会社の状況
 ・当社の親会社は㈱KADOKAWAであり、当社の株式2,000株（出資比率100%）を所有しております。
- (7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況
 ・該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

事業区分	主要な事業内容
スタジオ事業	映画・映像スタジオの運営 映画・映像に関する美術製作 ポストプロダクション事業
プロダクション事業	TVドラマ・映画等映像制作

(9) 主要な営業所（2022年3月31日現在）

本社 東京都千代田区富士見二丁目13番3号
 角川大映撮影所 東京都調布市多摩川六丁目1番1号

(10) 使用人の状況（2022年3月31日現在）

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
117名（63名）	11名増	36.6歳	8.0年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、グループ内外への出向者（兼務出向を含む）を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
 2. 臨時従業員（有期契約社員、派遣社員）の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先及び借入額（2022年3月31日現在）

- ・該当事項はありません。

2. 株式の状況（2022年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,000株
 ② 発行済株式の総数 2,000株
 ③ 株主数 1名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社KADOKAWA	2,000株	100%
合計	2,000株	100%

3. 会社役員の状況（2022年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小畑 良治	
常務取締役	岡部俊一	グロービジョン㈱ 代表取締役社長
取締役	檀上勝広	管理担当
取締役	棕樹弘尚	プロダクション事業担当
取締役	堀内大示	㈱KADOKAWA 執行役員 文芸・映像事業局長
取締役	高木文郎	㈱角川メディアハウス 代表取締役副社長
監査役	野久尾悟	㈱KADOKAWA

- (注) 1. 2021年6月23日開催の第8期定時取締役会終結の時をもって、芳原世幸氏、栗橋三木也氏は任期満了により取締役を退任致しました。
 2. 2022年1月31日付 沖野総司氏は監査役を退任致しました。
 3. 2022年2月1日付 野久尾悟氏が監査役に就任致しました。
 4. 2022年3月31日付 小畑良治氏は代表取締役を退任、檀上勝広氏、棕樹弘尚氏は取締役を退任致しました。
 5. 2022年4月1日付 堀内大示氏が代表取締役に就任し、多田年礼氏、稲葉尚人氏が取締役に就任致しました。

第9期 計算書類

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

株式会社角川大映スタジオ

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,204,177	流 動 負 債	1,338,353
現金・預金	14,611	買掛金	197,097
受取手形	50,005	短期リース債務	4,568
売掛金	691,083	未払金	247,198
CMS預け金	2,423,703	未払費用	64,845
仕掛品	963,157	前受金	461,764
前払費用	27,898	前受収益	349
未収入金	33,717	預り金	11,421
		未払法人税等	48,362
		未払消費税等	146,022
		賞与引当金	148,594
		役員株式給付引当金	5,418
		株式給付引当金	2,709
固 定 資 産	4,349,444	固 定 負 債	16,683
有 形 固 定 資 産	4,220,324	長期リース債務	14,115
建物	1,810,850	長期未払金	2,250
建物附属設備	223,801	預り敷金保証金	318
構築物	33,212		
車輛運搬具	23		
器具備品	99,702	負 債 合 計	1,355,037
リース資産	17,480	純 資 産 の 部	
土地	2,035,254	株 主 資 本	7,198,584
無 形 固 定 資 産	3,407	資本金	100,000
ソフトウェア	3,407	資本剰余金	6,463,768
投資その他の資産	125,712	資本準備金	6,463,768
投資有価証券	5,070	利益剰余金	634,815
長期前払費用	28,052	繰越利益剰余金	634,815
長期繰延税金資産	69,623		
会員権	1,190	純 資 産 合 計	7,198,584
敷金保証金	22,716		
貸倒引当金	△940	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,553,622
資 産 合 計	8,553,622		

損益計算書

(2020年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,105,589
売上原価		4,206,967
売上総利益		898,622
販売費及び一般管理費		571,109
営業利益		327,512
営業外収益		
受取利息	2,251	
受取賃貸料	3,816	
その他の営業外収益	10,665	16,733
経常利益		344,245
税引前当期純利益		344,245
法人税、住民税及び事業税	141,037	
法人税等調整額	△14,687	126,351
当期純利益		217,894

株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：円）

	株主資本									評価換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000,000	6,463,768,774	0	6,463,768,774			495,120,553	495,120,553		7,058,889,327		7,058,889,327	
当期変動額				0			139,694,858	139,694,858		139,694,858		139,694,858	
剰余金の配当				0			△ 78,200,000	△ 78,200,000		△ 78,200,000		△ 78,200,000	
当期純利益				0			217,894,858	217,894,858		217,894,858		217,894,858	
当期末残高	100,000,000	6,463,768,774	0	6,463,768,774			634,815,411	634,815,411		7,198,584,185		7,198,584,185	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 制作品、仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定額法

 建物および構築物 2 ～ 50年

 工具器具備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

 定額法

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

 定額法

4. 引当金の計上基準

 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員株式給付引当金……………株式給付規程に基づく取締役への株式会社 KADOKAWA 株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

従業員株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員への株式会社 KADOKAWA 株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用について
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,918,630 千円
(有形固定資産の減損累計額)	6,857 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
親会社に対する短期金銭債権	8,360 千円
親会社に対する短期金銭債務	13,919 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
親会社との取引高	
売上高	391,384 千円
仕入高等	67,034 千円
営業取引以外の取引高	2,800 千円
支払配当	78,200 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 78,200 千円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 108,478 千円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月23日

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社 (株)KADOKAWA 東京都千代田区富士見 2-13-3

議決権の被所有割合 直接 100%

役員の兼務 兼任 2名

事業上の関係 当社得意先

取引による期末残高 売掛金 8,360 千円

CMS 預け金 2,423,703 千円

未払金 13,919 千円

前受金 16,500 千円

2. 親会社の役員等が代表を務める法人

公益財団法人角川文化振興財団 埼玉県所沢市東所沢 3-31-3

事業上の関係 当社得意先

取引高 売上 (サクラタウン関係) 45,361 千円

取引による期末残高 売掛金 376 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,599,292 円 09 銭

2. 1株当たり当期純利益 108,947 円 43 銭

(重要な後発事象)

2022年4月28日付 株式会社 KADOKAWA へプロダクション事業を移管する吸収分割契約を締結致しました。吸収分割の目的は、プロダクション事業を映像作品の企画、配給宣伝、配信、ビデオ化などを展開する株式会社 KADOKAWA へ集約し、一気通貫の実写映像 IP 創出体制を実現しグループの映像事業強化を図るためです。

・吸収分割予定日 (効力発生日) 2022年7月1日

- ・分割対価 無対価
- ・対象事業の従業員 10 名（正社員）の労働契約は承継せず、㈱KADOKAWA への出向で対応

本吸収分割は、会社法第 784 条第 1 項の要件を満たすことから略式分割により当社株主総会の決議による承認を得ずに行います。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月18日

株式会社 角川大映スタジオ

監査役 野久尾 悟

